

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第129期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	高島株式会社
【英訳名】	TAKASHIMA & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 幸一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目2番地
【電話番号】	(03)5217局7297番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 齋藤 寛吾
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目2番地
【電話番号】	(03)5217局7297番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 齋藤 寛吾
【縦覧に供する場所】	高島株式会社大阪支店 (大阪市北区中之島2丁目3番33号) 高島株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦3丁目6番34号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第2四半期連結 累計期間	第129期 第2四半期連結 累計期間	第128期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	45,543	40,374	91,230
経常利益 (百万円)	889	487	1,753
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	548	511	1,122
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	349	245	686
純資産額 (百万円)	13,139	13,374	13,474
総資産額 (百万円)	43,098	40,559	44,346
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	12.14	11.33	24.85
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.5	33.0	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	414	651	1,464
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	531	464	1,248
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	963	1,773	712
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,876	2,667	3,433

回次	第128期 第2四半期連結 会計期間	第129期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.10	9.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 純資産額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式を自己株式として計上しております。なお、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社12社、関連会社2社より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買、繊維製品及び樹脂成形品の製造・販売を行うほか、取引先に対して、開発提案力、複合完結力を発揮してソリューション提供を行う等の事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記載事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日）におけるわが国の経済環境は、個人消費、設備投資ともに力強さを欠き、景気は足踏み状態となっております。また海外において、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気も力強さを欠き、また海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある状況となっております。

当社事業に関連する市場のうち、住宅建設市場は持ち直しの動きが見られませんが、建設関連市場全体としては当該期間は端境期となり、低調に推移しました。また太陽エネルギー関連市場も需要減速が継続しております。

このような環境の下、当社グループでは、太陽エネルギー関連分野、建設資材関連分野、繊維関連分野、商業設備関連分野で売上が減少しました。販売費及び一般管理費については、前連結会計年度において売却により連結の範囲から除外された子会社の減少分と新規連結対象となった子会社分の増加がほぼ相殺され、その他の全般的なコスト削減により総額では減少となりました。しかし、売上減少に伴う売上総利益の減少が販売費及び一般管理費の減少を上回ったため営業利益は減少し、急激な円高により為替差損も発生した結果、経常利益も減少しました。保有する意義が乏しいと判断した株式の売却益はありましたが、経常利益の減少をカバーできず、親会社株主に帰属する四半期純利益も減少いたしました。

この結果、当社グループにおける売上高は40,374百万円（前年同四半期11.4%減）、営業利益は581百万円（同28.5%減）、経常利益は487百万円（同45.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は511百万円（同6.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建材

太陽エネルギー関連分野において固定買取価格の引き下げなどにより市場低迷が続き、住宅用、産業用ともに売上が大きく減少しました。太陽エネルギー関連分野に関しては今後も需要の低迷は継続するものと考えられます。建設資材関連分野におきましては、当第2四半期までは需要の端境期にあり、低調であったものの、第3四半期、第4四半期に集中している受注案件への取り組みにより回復基調と考えております。その他の事業分野はほぼ前年同四半期並みとなりましたが、建材セグメント全体では売上高が大幅に減少し、セグメント利益も大幅に減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は23,421百万円（同19.7%減）、セグメント利益は50百万円（同86.7%減）となりました。

産業資材

繊維関連分野において、シートハウスなどの受注が低迷したため、売上が減少しました。商業設備関連分野においても、需要の端境期となったため売上が減少しました。一方で、樹脂関連分野は前連結会計年度に買収いたしました小野産業株式会社の連結売上寄与により売上が増加しました。その他の事業分野は堅調に推移した結果、産業資材セグメント全体では売上高は増加し、セグメント利益も増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は16,779百万円（同3.4%増）、セグメント利益は451百万円（同14.3%増）となりました。

賃貸不動産

2015年5月に賃貸を開始したホテル賃料収入が安定した売上となり、また賃貸マンションの空室率も改善されたため、売上高、セグメント利益ともに増加となりました。

この結果、当セグメントの売上高は172百万円（同25.7%増）、セグメント利益は79百万円（同96.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末は、流動資産は29,594百万円（前連結会計年度末比9.7%減）となりました。主な要因は、配当金、税金の支払や借入金の返済等により現金及び預金が766百万円減少したこと、回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が2,122百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は10,964百万円（同5.1%減）となりました。主な要因は、時価の下落及び売却等により投資有価証券が463百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は22,797百万円（同13.1%減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2,028百万円、返済により短期借入金1,311百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は4,387百万円（同5.3%減）となりました。主な要因は、長期借入金224百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は13,374百万円（同0.7%減）となりました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により511百万円増加し、一方で配当金の支払により利益剰余金が316百万円、時価の下落及び売却等によりその他有価証券評価差額金が113百万円、円高により為替換算調整勘定が148百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,667百万円となり、前連結会計年度末と比べ766百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動における資金の増加は、651百万円（前年同四半期は414百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務の減少を上回る売上債権やたな卸資産などの減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動における資金の増加は、464百万円（同531百万円の減少）となりました。主な要因は投資有価証券の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動における資金の減少は、1,773百万円（同963百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の返済、長期借入金の返済、配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、変動があった主要な設備は、次のとおりであります。

移転

会社名及び事業所名	旧所在地	セグメントの名称	設備の内容	建物面積 (㎡)	移転先	完了年月
高島(株) 大阪支店	大阪市中央区	建材 産業資材 その他	管理業務販売 業務	766.76	大阪市北区	平成28年6月

（注）セグメントの名称「その他」は各報告セグメントに含まれない管理業務であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,645,733	45,645,733	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	45,645,733	45,645,733	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	45,645,733	-	3,801	-	950

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高島取引先持株会	東京都千代田区神田駿河台2丁目2番地 高島株式会社内	4,164	9.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,714	8.13
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,138	4.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,061	4.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,818	3.98
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,762	3.86
株式会社原田不動産商事	神奈川県厚木市依知452番地	1,304	2.85
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	1,006	2.20
旭化成建材株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	815	1.78
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	778	1.70
計	-	19,560	42.85

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は3,714千株であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 470,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,619,000	44,619	-
単元未満株式	普通株式 556,733	-	-
発行済株式総数	45,645,733	-	-
総株主の議決権	-	44,619	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数2個)及び役員向け株式交付信託が所有する株式184,000株(議決権の数184個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高島株式会社	東京都千代田区 神田駿河台 2丁目2番地	470,000	-	470,000	1.03
計	-	470,000	-	470,000	1.03

(注) 1. 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は470,814株であります。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、上記の自己名義所有株式数には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,433	2,667
受取手形及び売掛金	25,375	23,252
商品及び製品	3,039	2,772
仕掛品	60	63
原材料及び貯蔵品	102	94
未成工事支出金	342	382
その他	561	461
貸倒引当金	125	100
流動資産合計	32,790	29,594
固定資産		
有形固定資産	5,792	5,815
無形固定資産	170	144
投資その他の資産		
投資有価証券	3,709	3,246
退職給付に係る資産	139	193
その他	1,803	1,642
貸倒引当金	59	77
投資その他の資産合計	5,593	5,005
固定資産合計	11,555	10,964
資産合計	44,346	40,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,588	19,560
短期借入金	3,143	1,832
未払法人税等	214	168
賞与引当金	357	260
役員賞与引当金	28	12
その他	904	963
流動負債合計	26,237	22,797
固定負債		
長期借入金	1,927	1,703
退職給付に係る負債	100	107
その他	2,606	2,577
固定負債合計	4,633	4,387
負債合計	30,871	27,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	5,950	6,145
自己株式	92	122
株主資本合計	11,485	11,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	901	787
土地再評価差額金	866	866
為替換算調整勘定	25	123
退職給付に係る調整累計額	196	193
その他の包括利益累計額合計	1,989	1,723
純資産合計	13,474	13,374
負債純資産合計	44,346	40,559

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	45,543	40,374
売上原価	41,435	36,673
売上総利益	4,107	3,700
販売費及び一般管理費	3,293	3,118
営業利益	813	581
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	53	57
持分法による投資利益	0	-
貸倒引当金戻入額	3	-
償却債権取立益	2	0
為替差益	1	-
その他	13	15
営業外収益合計	101	96
営業外費用		
支払利息	23	22
為替差損	-	142
持分法による投資損失	-	4
その他	2	20
営業外費用合計	25	190
経常利益	889	487
特別利益		
投資有価証券売却益	-	258
特別利益合計	-	258
特別損失		
減損損失	6	-
特別損失合計	6	-
税金等調整前四半期純利益	882	746
法人税、住民税及び事業税	255	178
法人税等調整額	79	56
法人税等合計	334	234
四半期純利益	548	511
親会社株主に帰属する四半期純利益	548	511

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	548	511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	113
為替換算調整勘定	6	148
土地再評価差額金	1	-
退職給付に係る調整額	13	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	198	265
四半期包括利益	349	245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349	245
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	882	746
減価償却費	121	166
減損損失	6	-
のれん償却額	6	12
投資有価証券売却損益(は益)	-	258
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	4
賞与引当金の増減額(は減少)	7	94
退職給付に係る資産負債の増減額	37	51
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17	16
受取利息及び受取配当金	79	80
支払利息	23	22
未収入金の増減額(は増加)	1	43
売上債権の増減額(は増加)	942	1,792
たな卸資産の増減額(は増加)	491	123
仕入債務の増減額(は減少)	1,355	1,741
未払消費税等の増減額(は減少)	197	44
その他	45	120
小計	561	826
利息及び配当金の受取額	79	80
利息の支払額	23	22
法人税等の支払額	203	231
営業活動によるキャッシュ・フロー	414	651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	516	68
無形固定資産の取得による支出	11	1
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	-	526
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	2	4
その他	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	531	464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	160	1,262
長期借入れによる収入	-	450
長期借入金の返済による支出	474	609
社債の償還による支出	50	-
配当金の支払額	269	315
その他	10	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	963	1,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,080	766
現金及び現金同等物の期首残高	3,956	3,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,876	2,667

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員向け株式交付信託について)

当社は、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役及び監査等委員を除く。以下同じ。)を対象として業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、業績に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に交付されるという業績連動型の株式報酬制度であります。業績の指標としては「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用することとします。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当第2四半期連結会計期間末28百万円、184千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)
受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	14百万円	17百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給与手当	1,203百万円	1,202百万円
賞与引当金繰入額	375	260
福利厚生費	248	253
旅費交通費	201	174
減価償却費	61	55
退職給付費用	118	73
役員賞与引当金繰入額	23	12

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,876百万円	2,667百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,876	2,667

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	271	利益剰余金	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	316	利益剰余金	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	29,174	16,231	137	45,543	-	45,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	4	4	4	-
計	29,174	16,231	141	45,547	4	45,543
セグメント利益	377	395	40	813	-	813

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	23,421	16,779	172	40,374	-	40,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	4	4	4	-
計	23,421	16,779	176	40,378	4	40,374
セグメント利益	50	451	79	581	-	581

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円14銭	11円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	548	511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	548	511
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,190	45,125

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当第2四半期連結累計期間において、役員向け株式交付信託が保有する当社株式の期中平均株式数は52千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

高島株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙本 竜吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。